

では、過去から将来にわたる人口構成の変化と住宅ストックとの関係について解説と問題提起が行われるなど、社会の人口構成や世帯構成に関する研究の重要性を再確認する機会となった。同協議会では「[世帯と住宅] から [家族と住宅] へ」という表現で「ネットワーク居住」という概念が提示されていたが、近年、住宅や地域施設をめぐる話題ではハードとソフトの相互作用が見直されている。「再編成」「再生」「ネットワーク」といった言葉が印象に残る大会であった。(小山泰代記)

環境科学会2000年会

社団法人環境科学会2000年会は、2000年9月19日(火)～21日(木)、明海大学浦安キャンパスにおいて開催され、一般講演、シンポジウム、ポスターセッションが行われた。

一般講演のうち、人口学的観点から特に興味深いものとしては次の3講演があげられる(印は発表者)。

「宮城県における児童の健康と生活環境の地域差」

北條祥子(尚絅短大)・吉野博・角田和彦・佐藤洋

「アジアにおける二酸化炭素排出量の要因分析」 島崎洋一(山梨大)

「グローバルリスクとしての潜在飢餓人口」 松村寛一郎(三和総研)・柴崎亮介

北條氏は宮城県内の20の小学校に在籍する1,321名の児童の症状・疾病データを分析しており、出生順位を含む個人特性や大気・室内環境にも注目していた。島崎氏は化石燃料起源の二酸化炭素の排出量に人口、GDP、エネルギー消費量を含む恒等式をあてはめ、アジア各国の1971-1997年における排出量増加の要因を分析した。松村氏は32地域、14食料品目を対象とする「国際食料政策シミュレーションモデル」を用い、食料消費のための支出とGDPとを比較することによって、2030年までの飢餓の危険性について検討した。

また、これらの講演のそれぞれについて質疑応答が行われた。(今井博之記)

日本環境経済・政策学会2000年大会

環境経済・政策学会(会長:佐和隆光・京都大学教授)の2000年大会(大会実行委員長:橋本道夫・海外環境協力センター顧問、プログラム委員長:森田恒幸・国立環境研究所部長、事務局長:日引聡・国立環境研究所室長)が2000年9月30日(土)～10月1日(日)の2日間にわたってつくば市のつくば国際会議場で開かれた。今回は事実上の第5回の研究大会であり、初日の午前から2日目の午前にかけて「地球温暖化」、「環境政策の国際比較」、「国際環境協力」、「国際市場と環境政策」、「経済発展と環境保全」、「技術革新と環境保全」、「環境評価と環境資源勘定」、「環境会計・環境監査・企業マネジメント」、「ごみ問題と廃棄物政策」、「ごみ問題の経済分析」、「物質循環と環境リスク」、「環境保全意識と家計の行動」、「環境問題と政策・制度の評価」、「環境投資の多様な側面」、「地域と環境政策」、「環境政策の長期展望」の16種類のテーマで26のセッションが行われたほか、2日目午前には「英語セッション」が復活するとともに科学技術振興事業団との共催セッション「21世紀アジアのエネルギー・環境・経済と技術戦略 日中を中心として」が開催された。また、2日目午後には一般公開の形で橋本道夫・大会実行委員長による特別講演「21世紀の環境政策の挑戦的課題 不確実性、認識・判断の多様性、価値体系の相違」とシンポジウム「環境保全と経済発展は果たして両立しうるか?」が行われた。